
保育事業者の事務負担軽減等に関する調査・分析 報告書

令和3年3月

株式会社日本総合研究所

目次

I. 事業概要	2	IV. 自治体の取組事例調査結果概略	18
1. 事業目的	3	1. 調査の概略	19
2. 実施事項	4	2. 保育事業者の事務負担軽減、業務効率化を支援するための取組事例（抜粋）	20
3. スケジュール	5	3. 保育サービスの需給ギャップ・地域偏在対策に関する取組事例（抜粋）	24
4. 検討委員会 委員一覧	6	V. システム事業者へのヒアリング調査結果	25
5. 検討委員会の開催実績	7	1. 調査方法	26
II. 都内保育事業者の業務実態調査 調査概要	8	2. 調査結果	27
1. アンケート調査対象及び回答施設等	9	VI. 保育事業者の業務効率化（事務負担軽減） 対応策の方向性	28
2. アンケート 調査対象業務一覧等	10	1. 検討テーマと対応策	29
3. ヒアリング・タイムスタディ調査対象	11	2. 今後の進め方（案）	31
4. ヒアリング方法及び調査項目	12	VII. 待機児童解消後を見据えた保育施策	32
5. タイムスタディ調査 実施方法等	13	1. 待機児童解消後を見据えた保育施策	33
III. 都内保育事業者の業務実態調査結果概略	14		
1. 事務系業務	15		
2. 準事務系業務	16		
3. 業務集約化、ICT利活用等の動向	17		

I. 事業概要

1. 事業目的

- 複数の事業者による業務の集約化や事務負担軽減等の業務効率化、有効な保育施策に取り組む自治体の事例等について調査し、その結果を展開することにより、区市町村の取り組みを支援する。

1

保育事業者の業務効率化の検討

- 都内保育事業者においては、保護者の保育ニーズに応じて、障害児やアレルギー児の対応、延長保育など、多様な保育サービスの提供に努めている。また、保育士の確保・定着のため、処遇改善のためのキャリアアップの仕組みを導入するとともに、保育の質の向上に向けた研修等に取り組んでいる。
- このような中、保育事業者においては関連する事務負担が大きく、さらに令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化が開始したことにより、事務量が一層増加しているとの懸念がある。
- 今後、待機児童の解消が進展し、保育者サービスの需要がある程度充足されれば、保育サービスの供給過多、それに伴う経営への影響も想定され、保育事業者においては、創意工夫による一層の経営努力が期待される。しかし、事業者だけの対応には限界がある。
- 東京都においては、保育事業者が行う事務内容やICT活用状況等を含めた業務実態、自治体により異なる申請書類、他の道府県・市町村等における先行取り組み事例等について調査を行い、複数事業者による業務の集約化や事務負担軽減等の業務効率化に向けた有効な対応策について検討する。

2

待機児童解消後も見据えた保育施策の検討

- 待機児童数は減少傾向にあるものの、依然として待機児童数が多い区市町村がある一方、サービス種類によっては空きが生じているなど同一区市町村内でも地域差が生じている等、保育サービスの需給には偏りが出始めている面がある。そのため、資源が必ずしも有効に活用されていないケースがある。
- 今後、待機児童解消がさらに進み、需要が充足されると、保育サービスが供給過多になる可能性も想定される。
- 東京都では、有効な保育施策に取り組む他の自治体の事例（保育者の空きスペースの有効活用、遠距離保育サービスの利用手法、複数自治体間での利用調整等）等の調査を行い、保育サービスの供給過多、地域偏在等に対する対応策など、待機児童解消が進んだ後の状況も考慮した施策検討を行う。

2. 実施事項

- 前掲の目的を踏まえて、保育事業者の事務負担軽減等に関する調査・分析では、以下の事項を実施した。

① 都内保育事業者等の業務実態調査

- 対象となる都内保育事業者の業務実態を把握するための調査を実施
- 実施する調査は、アンケート調査、ヒアリング調査、タイムスタディ調査。
- ヒアリング調査については、都内保育事業者の他、都内区市町村や、システム事業者等に対しても実施。

② 自治体の取組事例の調査

- 保育事業者の業務効率化や、保育サービスの供給過多・地域偏在等に対する行政の対応策について、他道府県等の自治体の先進的な取組事例を調査

③ 調査結果の分析及び分析結果に基づく対応策の検討

- ①～②の調査結果を分析し、保育事業者の業務効率化施策、待機児童解消後の保育施策等を検討
- 専門的見地からの検討を行うため、外部有識者等からなる検討委員会を設置・運営

3. スケジュール

	令和2年					令和3年		
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 都内保育事業者等の業務実態調査	アンケート調査設計	アンケート調査実施	アンケート調査結果集計	ヒアリング/タイムスタディ調査設計	ヒアリング調査実施 タイムスタディ調査実施			
② 自治体の取組事例の調査			調査設計	他都道府県等の自治体の取組事例の調査実施	都内自治体の取組事例の調査実施			
③ 調査結果の分析及び分析結果に基づく対応策の検討					調査結果の分析、課題の整理	保育事業者の業務効率化施策の検討 待機児童解消後の保育施策の検討	検討委員会の開催	
④ 報告書の作成								報告書の作成

4. 検討委員会 委員一覧

(50音順・敬称略)

氏名	所属	備考
池本 美香	株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員	
大久保 寛基	東京都市大学 環境学部 環境経営システム学科 准教授	
城所 真人	社会福祉法人稲城青葉会 城山保育園南山 理事長 園長	
木村 総司	東京都 福祉保健局 少子社会対策部 保育支援課長	
根岸 拓哉	ナチュラルスマイルジャパン株式会社 まちの保育園 小竹向原 コミュニティコーディネーター	
米原 立将	流通経済大学 社会学部 准教授	委員長
渡邊 貴志	江東区 こども未来部 保育課長	
綿貫 真二	日野市 子ども部 保育課長	

5. 検討委員会の開催実績

回数	日程	議題
第1回	1/29 (金) 10:00～12:00	<ul style="list-style-type: none"> ・ [議題1] 本事業の概略説明 ・ [議題2] 都内保育事業者等の業務実態調査結果の概略説明 ・ [議題3] 自治体の取組事例調査結果の概略説明 ・ [議題4] 調査結果を踏まえた検討課題と対応策の方向性に関する意見交換
第2回	2/19 (金) 10:00～12:00	<ul style="list-style-type: none"> ・ [議題1] 保育事業者の業務効率化策の検討：テーマⅠ (テーマⅠ．行政へ提出する書類の事務負担軽減策) ・ [議題2] 保育事業者の業務効率化策の検討：テーマⅡ (テーマⅡ．運営主体が異なる複数の保育所等における業務集約化) ・ [議題3] 保育事業者の業務効率化策の検討：テーマⅢ (テーマⅢ．保育現場でのICT導入・定着化支援策の推進) ・ [議題4] 待機児童解消後を見据えた保育施策の検討
第3回	3/12 (金) 14:00～16:00	<ul style="list-style-type: none"> ・ [議題1] 保育事業者の業務効率化策の検討：テーマⅠ (テーマⅠ．行政へ提出する書類の事務負担軽減策) ・ [議題2] 保育事業者の業務効率化策の検討：テーマⅡ (テーマⅡ．運営主体が異なる複数の保育所等における業務集約化) ・ [議題3] 保育事業者の業務効率化策の検討：テーマⅢ (テーマⅢ．保育現場でのICT導入・定着化支援策の推進) ・ [議題4] 保育事業者の業務効率化策の検討：今後の進め方 ・ [議題5] 待機児童解消後を見据えた保育施策の検討

Ⅱ. 都内保育事業者の業務実態調査 調査概要

1. アンケート調査対象及び回答施設等

- アンケートの調査対象、回答施設数、アンケート回答人数は以下のとおり。

【合計】

		合計
回答施設数		326
回答人数	施設長/園長	265
	事務担当者	198
	保育士/保育教諭	673
回答人数 計		1,136

【調査対象】

認可保育所・幼保連携型認定こども園（1,200施設）

※「所在区市町村」、「法人種別」、「定員規模」、「開設年次」の分類において偏りが生じないように留意のうえ、無作為に抽出

【回答施設】

326施設（回答率：27.2%）

【内訳】

		施設類型		
		認可 保育所	保育所型 認定こども園	幼保連携型 認定こども園
回答施設数		299	20	7
回答人数	施設長/園長	245	14	6
	事務担当者	184	10	4
	保育士/保育教諭	623	35	15
回答人数 計		1,052	59	25

		法人種別				
		公設 公営	公設 民営	社福	株式	その他
回答施設数		32	17	183	67	27
回答人数	施設長/園長	32	13	144	54	22
	事務担当者	17	10	122	34	15
	保育士/保育教諭	89	46	380	111	47
回答人数 計		138	69	646	199	84

		定員規模				
		～34人	35～ 69人	70～ 99人	100～ 129人	130人～
回答施設数		12	81	82	95	56
回答人数	施設長/園長	11	63	66	81	44
	事務担当者	6	40	52	65	35
	保育士/保育教諭	8	108	175	242	140
回答人数 計		25	211	293	388	219

		開設年次			
		昭和	平成元年 ～25年	平成26 ～31年	令和
回答施設数		135	51	106	34
回答人数	施設長/園長	112	40	85	28
	事務担当者	94	29	59	16
	保育士/保育教諭	319	103	189	62
回答人数 計		525	172	333	106

2. アンケート 調査対象業務一覧等

- アンケートでは、事務負担軽減のための取組状況や行政への要望事項等を調査するとともに、保育施設における業務を以下の50個に分類し、業務量調査を行った。(調査内容の詳細は、「付属資料 I . アンケート調査票」のとおり)
- 以降の集計における「業務分類」を以下のように定義した。

業務分類	業務No.	業務名
事務系業務	1	区市町村への運営費の請求
	2	処遇改善等加算 I・IIの申請に係る事務
	3	都・区市町村への補助金等交付申請・実績報告(キャリアアップ補助金)
	4	都・区市町村への補助金等交付申請・実績報告(保育サービス推進事業補助金)
	5	区市町村への補助金等交付申請・実績報告(保育所等におけるICT化推進事業)
	6	区市町村への補助金等交付申請・実績報告(宿舍借り上げ支援事業)
	7	区市町村への補助金等交付申請・実績報告(上記以外)
	8	監査対応(監査対応のための書類作成)
	9	監査対応(書類作成以外)
	10	行政からの通知の確認・質疑応答(上記の各種申請・実績報告に係るもの除く)
	11	その他行政対応
職員管理	12	職員採用活動
	13	職員情報管理
	14	職員の教育・育成
	15	職員の人事考課
	16	職員の給与等計算・支給
	17	勤務シフト作成・更新
	18	勤怠実績管理
	19	その他人事・労務管理等
備品等購買・設備管理	20	備品・消耗品の発注・在庫管理
	21	その他購買・設備管理関連業務
経理・会計	22	食材料費の集計・請求・徴収
	23	保育サービス等の料金集計(食材料費以外)
	24	請求処理・入金確認・集金(行政、食材料費以外)
	25	各種費用の支払処理
	26	小口現金管理・会計処理
	27	その他経理・会計関連処理

業務分類	業務No.	業務名
給食関連事務	28	アレルギー管理
	29	食材の発注・在庫管理
	30	食数集計
保護者対応関連事務	31	給食に係る書類作成(上記以外)・配付
	33	日次の連絡(施設から発信するもの)
	34	日次以外の情報発信
	35	遅刻・休み・延長等の受付・記録・引継
	36	入退園手続き
	37	園児写真撮影・整理・販売管理
	40	保育日誌の作成
その他保育関連事務	41	保育計画策定・実績管理
	42	防火・防災
	43	園児情報管理
	44	登降園の記録
	45	地域安全情報の共有・管理
	46	職員会議
	47	法人本部業務の実施・本部との連絡
	48	福祉サービスの第三者評価の対応
	49	その他保育関連(上記に含まれない書類作成)
	非事務系業務	32
38		その他保護者対応
39		園児の保育実施
50		その他保育関連(上記に含まれない業務全般)

3. ヒアリング・タイムスタディ調査対象

- ・ ヒアリング・タイムスタディ調査対象を以下の考え方に従い、アンケートで協力可と回答のあった施設の中から選定した。

① 事務担当者への調査対象

事務系業務に対する調査を実施 ⇒ **ヒアリング15施設、タイムスタディ8施設を選定**

- ・ 施設全体の事務の総業務量、法人規模、施設規模（職員数）の組み合わせを網羅できるように、下表の数の**私立施設**を選択。
(公設民営施設については、ヒアリング協力可と回答した施設は1施設で、施設全体の事務の総業務量が上位10%、下位10%の何れにも該当しないため、②の調査対象とする。)
- ・ 施設全体の事務の総業務量については、全体、法人規模別、法人規模別・職員数規模別の何れの中で原則上位10%、下位10%に該当する施設を選定。
- ・ 下表の数を選定する際、以下の条件も満たせるように選定を行う。
 - 行政への申請・報告の業務量 : 上位10%、下位10%に該当する施設がそれぞれ含まれるようにする。
 - 集約業務数 : 上位10%、下位10%に該当する施設がそれぞれ含まれるようにする。
 - ICT利用範囲 : ICT利用業務数上位10%、ICT利用希望業務数上位10%に該当する施設がそれぞれ含まれるようにする。

施設全体の事務の総業務量	法人規模(区分)	職員数(区分)			計	タイムスタディの調査対象数(計の内数)
		30人以下	31人以上	+α		
上位10%	1法人1施設	1施設	1施設	何れか1施設	3施設	2施設
	小規模(2~9施設)	1施設	1施設	-	2施設	1施設
	中・大規模(10施設以上)	1施設	1施設	-	2施設	1施設
下位10%	1法人1施設	1施設	1施設	何れか1施設	3施設	2施設
	小規模(2~9施設)	1施設	1施設	-	2施設	1施設
	中・大規模(10施設以上)	2施設	*1	-	2施設	1施設
その他	1法人施設		1施設*2		1施設	
計		7施設	6施設	2施設	15施設	8施設

*1 職員31人以上で条件に合致する施設が存在しなかったため、職員数30人以下の施設を計2施設選定した。

*2 幼保連携型認定こども園は、施設全体の事務の総業務量について、条件に合致する施設が存在しなかったため、協力可と回答のあった施設の中から1施設選定した。
(保育所型認定こども園は②の対象として1施設選定)

② 保育士/保育教諭への調査対象

準事務系業務に対するヒアリングを実施 ⇒ **ヒアリング6施設、タイムスタディ2施設を選定**

- ・ 保育士/保育教諭(主任以外)の事務系・準事務系業務量が、上位10%に該当する人数が2名以上の施設の中から、**ヒアリング3施設、うちタイムスタディ1施設**を選定。
- ・ 同 下位20%に該当する人数が2名以上の施設の中から、**ヒアリング3施設、うちタイムスタディ1施設**を選定。(10%では選択肢が不足のため、20%とする)

4. ヒアリング方法及び調査項目

ヒアリング方法

対面又はオンラインにより、ヒアリングを実施

ヒアリング調査項目

- ① **対象業務の内訳・手順の中で、特に負担が大きい又は改善すべきと感じる部分**
 - ・ 対象の作業内容と実施者
- ② **ICT活用や集約化等の負荷軽減のための取り組み内容**
 - ・ 対象業務の中で、ICT化や集約化等の取り組みを行ったことがある、又は検討したことがある作業範囲の詳細
 - ・ 取り組みを実施済みの場合：
効果が出た作業範囲、効果を出すために工夫・苦労した点、思うように効果が出ていない作業範囲とその理由
 - ・ 取り組みを検討中又は未検討の場合：
ICT化や集約化のハードルが低い/高いと感じる作業範囲、ハードルが高いと感じる理由
 - ・ 過去に検討したが実現できなかった場合：
実現のハードルとなった要因
- ③ **対象業務の負担を軽減することで、もっとじっくり時間をかけたいと感じている業務内容**

5. タイムスタディ調査 実施方法等

- ・ タイムスタディ調査の実施方法は以下のとおり。

調査の目的	<ul style="list-style-type: none">・ 実際の詳細業務プロセス及びボトルネックとなっている業務（事務量）を把握し、非効率な状況が発生している理由及び効率的に実施している施設の取組とポイントの分析につなげられるようにする <p>※今回は、コロナ禍制約下での調査となったため、調査目的に鑑み、詳細な時間の細かな測定よりも、問題業務の詳細の特定と作業ボリュームに着目した調査形態を適用した</p>
調査対象業務	<ul style="list-style-type: none">・ アンケート調査より特定した「業務負荷が相対的に高い、又は施設間でばらつきが見られた業務」のうち、ヒアリング調査において特に現場の問題認識が高いと判明した以下の業務を対象とした <p>【事務系業務】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 処遇改善等加算 I・II の申請に係る事務・ 都・区市町村への補助金等交付申請・実績報告(キャリアアップ補助金)・ 都・区市町村への補助金等交付申請・実績報告(保育サービス推進事業補助金) <p>【準事務系業務】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 保育計画策定・実績管理
調査対象施設	<p>【事務系業務】：計 8 施設</p> <ul style="list-style-type: none">・ ヒアリング対象として選定した対象15施設に対し、「施設全体の事務の総業務量（上位/下位）」、「法人規模（区分）」の観点の単純組合せの6パターンを網羅する形で各 1 施設を抽出の上、「法人規模」が1法人1施設の対象 2 施設を加えた計 8 施設を選定 <p>【準事務系業務】：計3施設</p> <ul style="list-style-type: none">・ 「施設全体の事務の総業務量（上位/下位）」の各 1 パターンを網羅する形で計 2 施設を選定・ その他、対象として選定はしていなかったが、ヒアリングの流れの中で確認できた対象1施設を追加
調査実施方法	<ul style="list-style-type: none">・ 調査対象者に、対象業務の実施スケジュール、業務手順（プロセス）の詳細、時間を要する業務等についてヒアリングで聴取（「見積時間記入法」を適用） <p>※ コロナ禍の状況下で現場に張り付き時間測定を実施することが難しく、また大半の調査対象業務の実施時期と調査時期が乖離していたため、「実績時間記入法」の適用を断念し、「見積時間記入法」を適用した</p>

Ⅲ. 都内保育事業者の業務実態調査結果概略

1. 事務系業務

		ヒアリング・タイムスタディ調査結果	アンケート調査結果
		業務量や負担感の傾向	
事務系業務	全般	<ul style="list-style-type: none"> ▶職員数が多い施設では、特に処遇改善等加算Ⅰ・Ⅱ、キャリアアップ補助金の対応の負担感が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶事務系業務を担っているのは施設長/園長、事務担当者が中心。 ▶1法人1施設、職員数の多い施設の業務量が多い傾向。
	運営費請求 補助金等申請	<ul style="list-style-type: none"> ▶様式等が自治体間で異なることによる負担増（区市町村への運営費請求） <ul style="list-style-type: none"> ・管外保育における他自治体への請求事務があると、様式や価格が自治体間で異なり負荷が増えている。 ▶処遇改善等加算Ⅰ・Ⅱキャリアアップ補助金に係る負担 <ul style="list-style-type: none"> ・勤続年数計算や在職証明の収集の負担感が大きい。（処遇改善等加算） ・賃金改善計算の負荷感が大きい。（共通） ▶保育サービス推進事業補助金に係る負担 <ul style="list-style-type: none"> ・実績を証する添付書類の収集の負荷感が大きい。 ▶補助金等行政への申請種類に共通する項目に係る負担 <ul style="list-style-type: none"> ・類似情報を様々な様式に合わせて記入が必要な点が負担の一因になっている。 【申請書類に共通する項目】 施設の基本情報、財務情報、職員情報（職務経歴や賃金含む）、児童情報 	<ul style="list-style-type: none"> ▶1施設当たりの事務業務量 <ul style="list-style-type: none"> ・行政への申請・実績報告の中では、キャリアアップ補助金、保育サービス推進事業補助金等の対応が上位（年間約60～70時間） ▶ICTサービスの活用ニーズが高く、かつ、職員の負担感が大きいと想定される行政対応業務 <ul style="list-style-type: none"> （※「ICTを利用していない業務の中で、職員の負担が大きく、負荷が軽減できると保育の質・量の向上が図れると思う」と回答した割合、及び「ICTを利用することで、比較的容易に効率化等の効果が得られそうだと思う」と回答した人の割合が高い業務） ・処遇改善等加算Ⅰ・Ⅱ、キャリアアップ補助金、保育サービス推進事業補助金 ▶行政への要望 <ul style="list-style-type: none"> 押印省略、メールやオンラインでの申請の要望あり
	監査対応 行政からの通知 職員管理 経理・会計	<ul style="list-style-type: none"> ▶監査対応のための書類作成 <ul style="list-style-type: none"> ・監査人によって提示を求める内容にばらつきがある。 ▶行政からの通知 <ul style="list-style-type: none"> ・国、都、区市町村、保育団体等から類似した通知が多い。 ▶食材料費の集計・請求・徴収 <ul style="list-style-type: none"> ・副食費の徴収が発生している施設では、初年度の対応で負荷を感じている傾向。 ・集金代行を利用して負荷を軽減している施設あり。 ▶小口現金管理 <ul style="list-style-type: none"> ・施設での購買が発生する以上、小口現金管理は一定程度発生している。 ▶会計処理 <ul style="list-style-type: none"> ・会計士への業務委託で負荷を軽減している施設あり。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶1施設当たりの事務業務量 <ul style="list-style-type: none"> ・小口現金管理・会計処理、行政からの通知の確認・質疑応答が上位（年間160時間以上） ▶事務業務量が多い施設の傾向 <ul style="list-style-type: none"> ・1施設当たりの事務系業務の総業務量の上位施設が、平均と比べて特に業務量に差が生じている業務 <ul style="list-style-type: none"> - 監査対応のための書類作成 - 職員の給与等計算・支給 - その他経理・会計関連処理

2. 準事務系業務

準事務系業務

保護者対応 登降園の記録

保育計画策定・ 実績管理 保育日誌の作成

ヒアリング・タイムスタディ調査結果 (ICTサービスの活用状況)

- ▶ICTサービスを導入している施設の傾向
 - ・特に保護者対応の部分で、ICTサービス導入による負担軽減の実感を得られている傾向。
 - 遅刻・休み・延長等の電話対応負荷が大きく軽減
 - コロナ禍での高頻度の通知や、登園を自粛している保護者との連絡、アンケートにも活用 など
- ▶登降園の記録
 - ・比較的ハードルが低く、当該業務からICTサービスを導入している施設あり
- ▶効果を実感できている施設の傾向
 - ・業務切り替え時に、保護者に丁寧に理解を得ていく取り組みを行っている傾向が見られる。
 - 打刻時間について、一定程度の誤差を許容する一方、線引きを明確に周知
 - 対面ならではのコミュニケーションが希薄にならないよう留意
 - スマホを保有しない保護者、不慣れな保護者への対応 など

- ▶管理職の考え方でICT利用意向が分かれている。

- ▶ICT化に積極的な施設の傾向
 - ・入力や作文等の文書化自体には時間をかけずに、振り返りや情報共有化を重視
 - ・効率化すべきところ、じっくり時間をかけるところを線引きし、前者にICTを積極活用
 - ・こだわる部分をカスタマイズする施設もあり
(ただし、ソフトウェア・サービスによって対応の柔軟度に違いあり)

アンケート調査結果 (業務量や負担感の傾向)

- ▶保育士/保育教諭の業務量
 - ・準事務系業務の時間は、どの職位でも概ね同程度
(約50時間/月)
- ▶業務量が多い人の傾向
 - ・保育士/保育教諭（主任以外）のうち、事務系・準事務系業務量が多い人が、平均と比べて特に業務量に差が生じているのは主に以下の準事務系業務
 - 給食関連事務
アレルギー管理
 - 保護者対応関連事務
日次以外の情報発信、園児写真撮影・整理・販売管理
遅刻・休み・延長等の受付・記録・引継
 - その他保育関連事務
保育計画策定・実績管理、防火・防災、園児情報管理、
登降園の記録、地域安全情報の共有・管理、職員会議
- ▶ICTサービスの活用ニーズが高いと想定される準事務系業務
(※「現状、ICTを利用していない業務の中で、ICTを利用することで、比較的容易に効率化等の効果が得られそうだと思う」と回答した人の割合が高い業務)
 - 日次の連絡（施設から発信するもの）、日次以外の情報発信、
遅刻・休み延長等の受付・記録・引継、保育日誌の作成、
保育計画策定・実績管理、園児情報管理、登降園の記録

3. 業務集約化、ICT利活用等の動向

ヒアリング・タイムスタディ調査結果

業務集約化の取組動向

- ▶ 業務集約化の傾向
 - ・複数施設を運営していても、2～4施設程度の法人では法人本部に事務員を配置していることは少なく、集約化には取り組めない傾向。
 - ・集約化に取り組んでいる法人においては、自治体毎に異なる運営費・補助金等の様式や計算方法が効率性を下げている。
- ▶ 法人規模が中・大規模の施設における集約化事例（主なもの）
 - ・運営費や各種補助金等の請求・申請等
入所児童数等を施設から集約先に提示し、以降の書類作成を集約化。
ただし、実績の裏付けとなる証明書類の収集は施設でしか対応できないものも存在。
 - ・給与計算・支給
勤務実績情報を施設から集約先に提示し、以降の処理を集約化。
 - ・財務会計
伝票起票や決算書作成。ただし、費用発生時の費目、金額については施設からの伝達が必要。

アンケート調査結果

- ▶ 集約化無しの施設が有りの施設よりも業務量が特に多い業務
職員採用活動、勤務シフト作成・更新、
備品・消耗品の発注・在庫管理
- ▶ 業務集約化により負担軽減を図ることで、施設職員の負担の改善に寄与する可能性が高いと想定される業務
(※「法人本部で集約を行っていない業務で、職員の負担が大き
く、負荷が軽減できると保育の量・質の向上が図れると思う」、と
回答した人の割合が高い業務)
 - ・施設長/園長、事務担当者
処遇改善等加算Ⅰ・Ⅱの申請に係る事務、
キャリアアップ補助金・保育サービス推進事業補助金の交付
申請・実績報告、監査対応のための書類作成
 - ・保育士/保育教諭
保育計画策定・実績管理

ICT利活用や業務効率化 の取組動向

- ▶ 業務効率化の成功要因
 - ・業務効率化の取り組みが定着し効果を実感できている事例からは、以下のような要素が成功要因になっているものと想定される。
 - 理事長、園長等の管理職の推進力（そのための時間を確保できることが前提）
 - 外部専門家等による丁寧なサポートの獲得（些細なつまづきの解消等に寄与）
 - 段階的なICT導入、業務変更（ICTに疎い職員等の抵抗軽減等に寄与）
 - 職員の改善提案が受け入れられる雰囲気
- ▶ ICT導入補助金をきっかけに導入を検討した施設が複数存在。
ただし、システム事業者が提供している保育施設向けサービスはSaaSでの利用形態が主流となっており、インシャルコストよりもランニングコストの負担が大きい傾向が見られる。

- ・ ICTサービス利用無しの施設が、有りの施設よりも業務量が特に多い業務：
保育サービス推進事業補助金の交付申請・実績報告、
宿舍借り上げ支援事業の交付申請・実績報告、
食材料費の集計・請求・徴収
- ・ ICT活用ニーズが高いと想定される業務（行政対応除く）
(※「現状、ICTサービスを利用していない業務の中で、ICTを利用することで、比較的容易に効率化等の効果が得られそうだと思う」、と回答した人の割合が高い業務)
勤務シフト作成・更新、日次の連絡（施設から発信するもの）、
日次以外の情報発信、遅刻・休み延長等の受付・記録・引継、
保育日誌の作成、保育計画策定・実績管理、園児情報管理、
登降園の記録

IV. 自治体の取組事例調査結果概略

1. 調査の概略

調査方法

オンライン又は電話により、ヒアリングを実施

調査対象自治体

- 事前に都が実施したアンケート調査結果（※）を踏まえ、**都内8自治体、都外7自治体**を選定

※アンケートでは、「保育事業者の事務負担軽減に向けた取組」や「業務効率化を支援するための取組」、「保育サービスの需給ギャップ・地域偏在対策に関する取組」等について調査

調査項目

- 保育施設の業務効率化や保育サービスの供給過多・地域偏在対策に関する各取組事例の具体的な実施内容（事前アンケートで記載頂いた取組の具体的な実施内容）
- 各取組事例の費用対効果が大きかったと感じるもの、十分でなかったと感じるもの
- 各取組事例の実施にあたり苦労した点・工夫した点
- 今後の課題
より大きな効果を獲得するための課題認識、更なる改善に向けた新たな取組の検討状況 など

調査結果概略

- 事務負担軽減、業務効率化の取組としては、自治体独自システムの導入、専門家派遣等のモデル事業、自治体側での書類下地作成、自治体独自の記入例・FAQの提供等の事例が見られる。
- 保育サービスの需給ギャップ・地域偏在対策に関する取組としては、供給過多対策の取組事例は少なかった。

2. 保育事業者の事務負担軽減、業務効率化を支援するための取組事例（抜粋）

自治体独自システムの導入事例（都内自治体）

No	調査項目	具体的な内容
1	取組名	請求事務のシステム化
	①取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> 給付費申請、私立保育所向け補助金、キャリアアップ補助金の3つを対象にシステムを導入し、各施設とのやり取りの迅速化を図る。 個人情報システム上では扱わず、紙ベースでの管理を行う。システム上では、個人情報は抽象化する。 令和3年度からの運用開始を目指している。
	②システム化の経緯	<ul style="list-style-type: none"> 現状、各施設とのメールでのやり取りに手間や時間がかかっているため、計算の自動化、やり取りの迅速化を図るため、システム化を決定した。
	③苦労した点・工夫した点	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の計算で一部、複雑な計算があり、システムの機能に反映しきれていない部分がある。
	④今後の課題・計画	<ul style="list-style-type: none"> 他の補助金への展開も想定している。
2	取組名	委託費及び地域型給付費と一部補助金の申請・請求事務のシステム化
	①取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> 委託費の請求、キャリアアップ補助金（申請のみ、株式会社のみ対象）、保育サービス推進事業補助金（ゼロ歳児保育の加算のみ、株式会社のみ対象）、賃借料補助、区独自の特別助成を対象に、システムの利用を予定している。 令和3年2～3月頃より本格導入予定である。
	②システム化の経緯	<ul style="list-style-type: none"> 保育施設の申請に係る人数の計算・入力作業の負荷の軽減を主目的に、平成30年度より検討に着手した。 システム事業者からの営業をきっかけに、検討を開始した。
	③苦労した点・工夫した点	<ul style="list-style-type: none"> システムベンダにシステム仕様を説明し、理解してもらうことに苦労した。
	④今後の課題・計画	<ul style="list-style-type: none"> 利用開始にあたり、コロナ禍の状況の中でシステムの操作説明を各施設に対してどのように実施するのが課題である。
3	取組名	給付費等申請システムの導入
	①取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> 給付費申請事務について、システムを導入し、施設とのやり取りの迅速化を図る。 テスト稼働を令和元年度に実施した結果、当初意図していた給付事務の効率化にはつながらないことが判明したため、本格導入を断念した。理由としては、個人情報をシステム上で取り扱えないため、施設側、区側双方の効果があまり期待できなかったためである。
	②システム化の経緯	<ul style="list-style-type: none"> メールでのExcelファイルのやり取りが中心となっていたが、リアルタイムにやり取りできる方法を検討する中で、システム導入の検討に着手した。
	③苦労した点・工夫した点	<ul style="list-style-type: none"> ベンダとのやり取りに時間がかかった。
	④今後の課題・計画	<ul style="list-style-type: none"> 施設情報を管理している別システム（保育用の基幹システム）との連携にも課題があった。今後検討するのであれば、連携が図れる仕組みも検討したい。

2. 保育事業者の事務負担軽減、業務効率化を支援するための取組事例（抜粋）

自治体独自システムの導入事例（都外自治体）

No	調査項目	具体的な内容
1	取組名	処遇改善等加算Ⅱの研修受講履歴を管理するシステム開発（予定）
	①取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> 職員個人別の氏名、職名、勤続年数、研修受講履歴を一元管理できるシステム開発に取り組んでいる。 処遇改善等加算Ⅰの審査における平均勤続年数、処遇改善等加算Ⅱにおける研修受講履歴のチェックに使うことを目的としている。
	②システム化の経緯	<ul style="list-style-type: none"> 処遇改善等加算の審査時のチェックに手間と時間がかかっており、取組に着手した。
	③苦労した点・工夫した点	<ul style="list-style-type: none"> システム開発業者がなかなか見つからなかった。 稼働前に、過去の申請書をもとに県庁内でデータ登録を実施する予定だが、その入力作業が大変であることが想定される。
	④今後の課題・計画	<ul style="list-style-type: none"> 予算の調整をしながら検討していく。
2	取組名	給付費、各種補助金等の申請システムの導入と手続きの簡素化（検討中）
	①取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> 給付費、各種補助金等の申請システムの導入を検討している。構想としては、WEB上で補助金の申請を入力できるページを作成し、保育事業者に打ち込んでもらうことを想定している。 給付費や各種補助金等の申請に関する現状の運用は、まずはメールに資料添付（Excel・Word）して送ってもらい審査、金額確定時点で、保育事業者に返送、保育事業者が押印後に郵送してもらう形をとっている。Excelには数式が入っているが、作成者により仕様が異なる。入力制限等をかけている部分について、保育事業者からの問い合わせが随時発生するような状況である。
	②システム化の経緯	<ul style="list-style-type: none"> 取組みのきっかけは、全庁レベルでの業務見直しの取組にあり、保育関連業務における電子化の検討はその一貫である。
	③苦労した点・工夫した点	<ul style="list-style-type: none"> 検討中の段階のため、特に無し
	④今後の課題・計画	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度以降段階的にシステムを導入することを予定している。本格導入にあたってはシステム構築の公募を別途実施する予定である。 システム化の対象について、最終的には全ての申請に適用することを考えている。但し、個人情報の壁があるため、当面は個人情報の提出の必要が無いものから対象にしていきたいと考えている。

2. 保育事業者の事務負担軽減、業務効率化を支援するための取組事例（抜粋）

その他の事例（都外自治体）

No	調査項目	具体的な内容
1	取組名	経営労務管理の専門家から職場環境の改善に関する支援を受ける場合の費用を補助
	①取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> 経営労務管理の専門家（経営コンサルタント、社会保険労務士等）から、職員の採用、雇用管理の改善及び人材育成に係る支援を受ける場合に、基準額の範囲内で当該支援に係る費用の全部又は一部を補助する。
	②効果が大きかった点	<ul style="list-style-type: none"> 施設長の労務管理の意識改善ができた。 保育人材の確保、離職の防止につながった。
	③苦勞した点・工夫した点	<ul style="list-style-type: none"> 審査面での苦勞として、妥当性などの判断が難しかった。
	④今後の課題・計画	<ul style="list-style-type: none"> 継続して実施する予定
2	取組名	保育施設・幼児教育施設の事務負担軽減に係るモデル事業（市主導で団体・企業と連携協定を締結）
	①取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> 社会保険労務士や行政書士、人材派遣会社等と連携して、モデル園における給付費の申請書類作成といった事務負担軽減につながる取組を実施。 保育施設等が協定を通じて、専門性や事務ノウハウ等を強みとする団体・企業と協力関係を構築。 対象業務は「給付費や補助金に関する申請書の作成」等で、モデル園を9園選定し、実施している。 そのほか各団体・企業と市とで、給付費等の審査処理を共同実施。 当事業に係る費用は団体・企業が負担。団体・企業には保育施設等との関係構築やノウハウ蓄積のメリットがある。
	②効果が大きかった点	<ul style="list-style-type: none"> 書類作成の支援等を実施中。効果等はこれから検証。
	③苦勞した点・工夫した点	<ul style="list-style-type: none"> 前例がない取組で、団体・企業側にもとまどいはあった。
	④今後の課題・計画	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に、令和2年度の取組を振り返り、課題の抽出を行う予定。 令和3年度には、処遇改善等加算Ⅰ・Ⅱの事務にも拡張予定。

2. 保育事業者の事務負担軽減、業務効率化を支援するための取組事例（抜粋）

その他の事例（都外自治体）

No	調査項目	具体的な内容
3	取組名	既導入済みの施設がICTを生かし切るための専門家派遣及びシステム改修
	①取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設にICT専門家人材を派遣し、問題点・課題・解決策の助言や、システム業者とのやり取りを支援してもらっている。 県からは財政的支援を行っている。具体的には、専門家人材費用とシステム改修費用に対して補助金を支給している。 保育士不足・確保のための課題認識からアンケート調査を実施したところ、システムを導入したもののうまく活用できていないとの声があったため、検討に着手した。検討の結果、ITの専門家からアドバイスを行うのが効率的と考え、実施するに至った。
	②効果が大きかった点	<ul style="list-style-type: none"> 対象施設より、「保護者からの出欠連絡への対応に時間を取られないようになった。」「専門家から具体的なアドバイスをもらった点が良かった。」といった声が上がっている。
	③苦労した点・工夫した点	<ul style="list-style-type: none"> 特に無し
	④今後の課題・計画	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度以降の横展開を予定している。また、事例を交えた発表会の実施を予定している。
4	取組名	県内モデル園（3園）へのコンサルタント派遣、ノウハウの横展開
	①取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> 県内モデル園にコンサルタントを派遣し、園の働き方の現状や課題等を把握して、働きやすく、風通しのよい職場環境づくりの支援を行う。 モデル園の取組状況等についての成果報告会を開催し、働き方改革のノウハウの横展開を行う。 保育士の負担軽減のため、モデル園を対象として、ICTの導入及び改修に係る経費も補助。
	②効果が大きかった点	<ul style="list-style-type: none"> モデル園の成果報告会に200人が参加し、その後、モデル園に、他園からどのように取り組んだらよいかという問合せが相次いだ。
	③苦労した点・工夫した点	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、初年度を取組でもあり、モデル園の応募が集まらなかったため、保育団体から推薦してもらうことで選定した。（令和2年度は、元年度の実績があったため、応募が集まった。）
	④今後の課題・計画	<ul style="list-style-type: none"> 県下全域に働き方改革を浸透させていくために、今後も同様の取組を継続していくことを予定しており、予算要求もやっている。 令和4年後以降は、各保育事業者が、働き方改革の取組を自走できるようになることを目指している。
	取組名	働き方改革に係る実践リーダー養成研修
取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> モデル園の成果の横展開だけでは効果が限定的と想定されたため、各園の働き方改革を実践するリーダーを育成するため、働き方改革に係る実践リーダー養成研修を実施している。実施にあたっては、大学の研究者や働き方改革を実践してきた施設長に講師を依頼。 	

3. 保育サービスの需給ギャップ・地域偏在対策に関する取組事例（抜粋）

供給過多対策（都内自治体・都外自治体）

No	調査項目	具体的な内容
1	取組名	「広域利用推進コーディネーター」の配置
	①取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域偏在を解消するため、県に「広域利用推進コーディネーター」を配置し、市町村との連携体制を構築し、広域利用に向けた取組に対する支援を行っている。 令和2年度4月から開始し、支援センターの職員から専任者を「広域利用推進コーディネーター」として1名配置している。
	②今後の課題・計画	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は現状調査と課題への対応方針を策定し、令和3年度以降はモデル園で試行を行っていきたい。 まずは、定員割れの顕著な区域から限定し、試行することを考えている。 特に、市町村の境目で定員割れ（地域偏在）が起こっていることも多いので、広域利用推進に特化した園を設定して、取組を進め、成功事例を各自治体へ紹介し、展開を図っていきたい。
2	取組名	地方単独保育施設の定員調整や閉園準備
	①取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> 定員に空きが出てきた（供給が上回っている）状況を踏まえ、もともと認可保育園で受けきれない児童を補完する位置づけで設立された地方単独保育施設から縮小を検討し、定員調整や閉園準備を進めている。
	②苦労した点・工夫した点	<ul style="list-style-type: none"> 事業者は定員減少に合わせて保育士人数の調整を行う必要があるので、早めに調整はしている。 今後、閉園に踏み込んだ場合には、より調整が必要と想定している。 閉園予定施設の在園児の取扱いについて、卒園までの在園保障や転園先の確保等の様々な選択肢の中から、園ごとの事情に応じて、できるだけ保護者の要望に沿った手法を取れるよう調整した。
③今後の課題・計画	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月より定員の縮小に踏み込んでいるが、想定を上回るペースで保育需要が減少しており、空き定員の解消には至っていない。 これまでは3～5歳の定員を縮小してきたが、令和3年度は0～2歳の定員も縮小する予定である。 令和4年度以降は、エリアごとの空き状況等の動向を見ながら中長期的に調整していく予定である。 	

V. システム事業者へのヒアリング調査結果

1. 調査方法

- システム事業者に対するヒアリング調査方法は以下のとおり。

調査目的

- システム事業者が提供しているシステム・サービスの活用可能性等の検証

調査方法

- オンラインにより、ヒアリングを実施

調査対象

: システム事業者 計3社

- 保育事業者におけるシステム活用度の高いサービス提供事業者 2社
(サービス提供範囲が保育に関する事務系/準事務系業務広範にわたり、かつ、保育事業者のアンケート調査で、活用していると言及回数が多かった事業者)
- 保育事業者のアンケート調査で言及のあった、事務関連効率化サービス提供事業者 1社

調査項目

- 保育現場からの要望が高い、又は改善余地が大きいと感じている業務・サービスの対象範囲とその内容
- 上記の解決等に向けた計画、検討状況

2. 調査結果

		まとめ
行政への 申請・手続き 関連	見解	<ul style="list-style-type: none"> 頻繁な制度変更により施設担当者の理解が追いついておらず、そのような施設とのやりとりは自治体側にも負荷がかかっており、システム化ニーズは高いと認識。 行政への申請関連のICTサービス実現のためには、自治体間の申請様式や項目の共通化・標準化が必要との見解
	取組	<ul style="list-style-type: none"> システム事業者によっては、自治体と保育施設の申請データ連携や、監査業務の改善に向けた実証の取組等を実施。
保育施設の ICT化推進に 向けて	見解	<ul style="list-style-type: none"> ICT化が進まない要因として、大きく次の3つのパターンがあり、(A)、(C)ケースへの対処として、手厚い研修やサポートを実施することが重要だとの見解 <ul style="list-style-type: none"> (A)導入目的が不明瞭で現場の反発により挫折 (B)活用機能等を広げすぎてマネジメントが難しくなり挫折 (C)通信環境の設定等、些細なことで取組がストップし挫折 システム事業者とモデル園等の取組の検証結果として、きちんとICT化の推進活動をマネジメント出来ていることが、成果を出すために必要であるとの見解
	取組	<ul style="list-style-type: none"> システム事業者によっては、システム導入した施設に対する、コールセンターでの手厚いサポートや研修、ソーシャルコミュニティ構築等の取組を推進。

VI. 保育事業者の業務効率化（事務負担軽減） 対応策の方向性

1. 検討テーマと対応策（案）

- 調査結果に基づく保育事業者の業務効率化に関する検討テーマと対応策（案）の概略は以下のとおり。

調査結果の要旨（前述からの抜粋）

都内保育事業者 業務実態調査

- ▶ 様式等が自治体間で異なることによる負担増
- ▶ 補助金等行政への申請種類に共通する項目に係る負担
 - ・類似情報を様々な様式に合わせて記入が必要な点が負担の一因
- ▶ ICTサービスの活用ニーズが高く、かつ職員の負担感が大きいと想定される行政対応業務
 - ・処遇改善等加算 I・II キャリアアップ補助金に係る負担
 - 勤続年数計算や在職証明の収集（処遇改善等加算）
 - 賃金改善計算（共通）
 - ・保育サービス推進事業補助金に係る負担
 - 実績を証する添付書類の収集の負荷感が大きい。
- ▶ 押印省略、メールやオンラインでの申請の要望あり

・補助金申請等の事務が煩雑で、負担が大きい

自治体 取組事例調査

- ▶ 自治体独自システムの導入
 - ・保育施設の申請に係る人数の計算・入力作業の負荷軽減、施設とのやり取りの迅速化等を目的に、自治体独自システムの導入を進めている自治体あり

システム事業者 ヒアリング調査

- ▶ 行政への申請関連のICTサービス実現のためには、自治体間の申請様式や項目の共通化・標準化が必要との見解
- ▶ システム事業者によっては、自治体と保育施設の申請データ連携等の取組を実施

検討テーマと対応策（案）の概略

テーマ I . 行政へ提出する書類の事務負担軽減策

【補助金事務の簡素化・効率化】

I -1. 様式の標準化（簡素化を含む）

- ・国や都の様式に区市町村独自項目・様式を追加する際の基本方針の具体化と周知
（国や都の様式を直接編集するのではなく、別シート等の追加で対応等）

I -2. システム構築

- ・都から保育事業者へ直接補助する補助金（キャリアアップ補助、保育サービス推進事業）を対象にしつつ、区市町村の補助事業にも汎用可能なシステム構築が可能か検討

※汎用可能なシステム構築が可能な場合、行政への申請書類の多くに共通する項目について、統一な項目で一元管理し、各申請書類様式に合わせた転記・計算の自動化が可能か検討

1. 検討テーマと対応策（案）

調査結果の要旨（前述からの抜粋）

業務集約化、ICT活用や業務効率化の取組動向等

都内保育事業者 業務実態調査

- ▶ ICTサービスの活用状況
 - ・ICTサービスを導入している施設では、特に保護者対応の部分で、ICTサービス導入による負担軽減の実感が得られている傾向（登降園記録が比較的ハードルが低い）
 - ・効果を実感できている施設は、業務切り替え時に、保護者に丁寧に理解を得ていく取組を行っている。
 - ・保育計画・実績管理等については、管理職の考え方でICT利用意向が分かれている。
- ▶ 1法人1施設、職員数の多い施設の業務量が多い傾向。
- ▶ 業務集約化の傾向
 - ・複数施設を運営していることも、2～4施設程度の法人では法人本部に事務員を配置していることは少なく、集約化には取り組めない傾向。
- ▶ 業務効率化の成功要因
 - ・理事長、園長等の管理職の推進力
 - ・外部専門家等による丁寧なサポートの獲得
 - ・段階的なICT導入、業務変更
 - ・職員の改善提案が受け入れられる雰囲気

自治体 取組事例調査

- ▶ 業務効率化を支援するための取組事例
 - ・既導入済みの施設がICTを活かすための専門家派遣及びシステム改修
 - ・コンサルタント派遣、ノウハウの横展開 等

システム事業者 ヒアリング調査

- ▶ 保育施設のICT化推進に向けて
 - ・システム事業者によっては、コールセンタでの手厚いサポートや研修、ソーシャルコミュニティ構築等の取組を推進

・業務効率化の取組に差が生じている
・1法人1施設の業務量が多い傾向

検討テーマと対応策（案）の概略

テーマII. 事業者の業務効率化に向けた取組の支援

II-1. ICT利活用を促進するための事例・ノウハウ展開

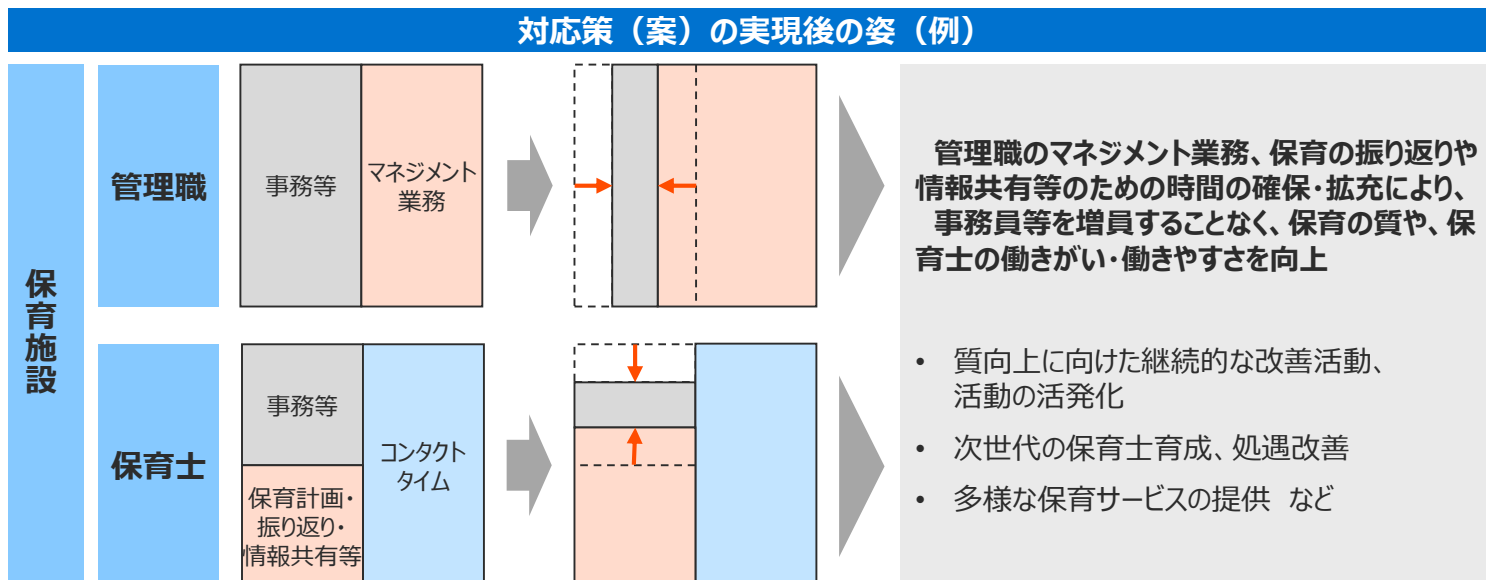
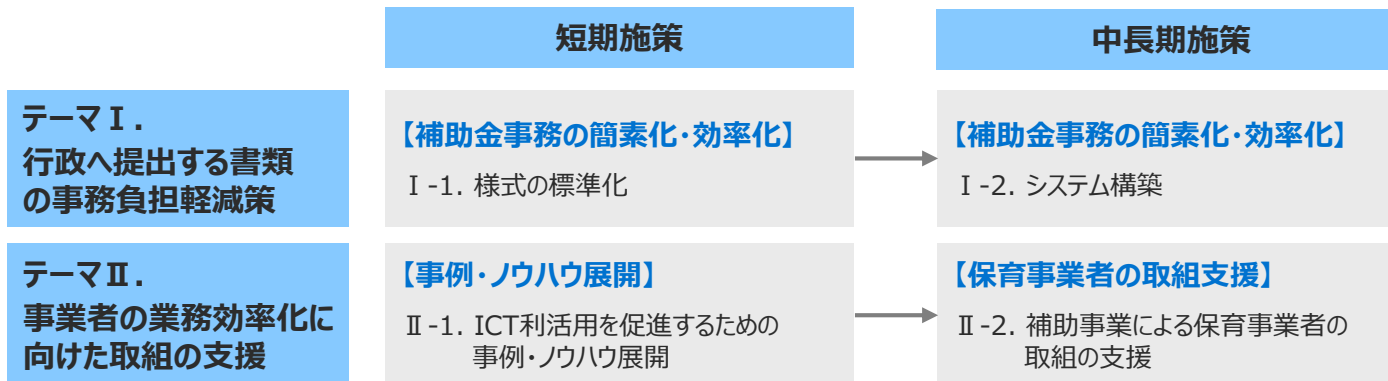
- ・文書による事例・ノウハウの展開
 - システム事業者、ICTサービス提供範囲、最新技術動向等の紹介
 - ICTの有効活用や業務効率化の積極的な推進を行っている保育所等における工夫点・成果等の紹介
- ・運営主体が異なる複数の保育所等に対する情報共有の場の提供
 - 勉強会、発表会の開催等により、ICT導入にハードルを感じている管理職等の懸念に対し参考情報を提供

II-2. 補助事業による保育事業者の取組の支援

- ・運営主体が異なる複数の保育所等における業務集約化
 - 各保育事業者の外部委託費用を補助 等
【対象業務】
給与計算・支給、財務会計等
- ・ICT専門人材派遣
 - 外部専門家への委託費を補助 等
【支援内容】
 - ・ICT導入・定着化支援（特に導入後の支援が重要と想定）
 - ・業務改善推進支援（課題抽出、改善策検討・試行等）
 - ・意識改革支援（推進リーダー育成） 等

2. 今後の進め方（案）

- 前述の対応策（案）は、短期的に取組が可能と想定されるものと、中長期的に時間をかけて取組が必要なものに分類され、段階的に施策の展開を図ることが有効と考えられる。
- 対応策（案）の展開により、管理職のマネジメント業務、保育の振り返りや情報共有等のための時間の確保・拡充が図られ、保育の質や、保育士の働きがい・働きやすさの向上につながることを期待される。



※図中の四角の大きさはイメージであり業務量割合を正確に表現したものではありません

Ⅶ. 待機児童解消後を見据えた保育施策

1. 待機児童解消後を見据えた保育施策

- 自治体の取組事例や検討委員会の委員のご意見から、待機児童解消後を見据えた保育施策の選択肢としては、以下が考えられる。

分類	保育施設	備考（有識者からのご意見等）
需給調整	①広域利用推進コーディネーターの配置 <ul style="list-style-type: none"> 隣接する区市町村の保育施設の利用をコーディネート 広域利用推進に特化した園を設定 保護者に対し、申込対象施設の追加等を提案 など 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の取組事例
	②自治体独自の保育室の活用 <ul style="list-style-type: none"> 地方単独保育施設の整備及び定員調整 など 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の取組事例
需要喚起	③従来利用していなかった世帯の需要喚起 <ul style="list-style-type: none"> 共働き世帯以外の利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 一時保育サービスの積極化（週1～2日のみ、短時間利用等） ✓ 利用候補者の意識改革促進（働くから預ける、という考え方の転換） など 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン環境の活用など、新たな保育のやり方についても要検討
保育の質向上	④保育士の配置方法の見直し <ul style="list-style-type: none"> 児童1人当たりの保育士の配置人数を増やし、より質の高い保育を目指す 	
空きスペースの有効活用	⑤他の福祉サービスとしての利用 <ul style="list-style-type: none"> 学童保育での利用や、シニアとの交流の場としての利用 子育て相談の場としての利用（障害児に関する相談、産前の相談） など ⑥共用施設としての利用（子どもをすぐ近くに預けながら仕事や勉強ができる場所） <ul style="list-style-type: none"> コワーキングスペースとしての利用 オンライン講義受講などの学習機会の提供 など ⑦保育実習・体験機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> 保育実習や子育て体験の機会を増やし、次世代の保育士の育成を図る など 	<ul style="list-style-type: none"> 施設に様々な人が往来することによるリスクや、施設の業務負担が増大するリスクへの対処策もあわせて検討が必要 リスク対処策のひとつとして人員配置についても考慮が必要 保育施設の営利活動の実施制限や、面積に関する規制緩和等の施策についても合わせて議論が必要 空きスペースの活用だけでなく、施設類型の変更という選択肢も視野に入れた検討が必要